

令和7年度発注見通し

(令和7年4月18日現在)

(公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センターでは、入札・契約手続のより一層の透明性・競争性を確保するため、業務の発注に先立ち、発注見通しの公表を行っています。
なお、ここに掲載する内容は、令和7年4月18日現在の見通しであるため、実際に発注する業務がこの記載と異なる場合、又はここに掲載されていない業務が発注される場合があります。
また、発注見通しは、公表時点の見込みであり、公表後変更することがあります。
[問い合わせ先] 総務部経理課契約担当 03-3261-4567(代表:自動応答5番)

	調達予定件名	概要	入札予定時期	予定入札方式	発注規模
1	2025年度資格者情報等データ入力業務	増改築相談員研修会の登録申請書等に記載の内容をデータ入力する業務	第1四半期	最低価格方式	50万円未満
2	2025年度増改築相談員名簿等の印刷業務	増改築相談員の名簿データを地域別に冊子として印刷する業務	第1四半期	最低価格方式	50万円未満
3	専門家相談に係るアンケートのデータ入力及び集計整理等業務	2025度 to 実施される専門家相談後に行うアンケート(手書き)の整理・集計及び専門家相談回答内容の仮名処理等を行う業務	第1四半期	最低価格方式	50万円以上100万円未満
4	令和7年度増改築相談員インフォメーション(第22号)等の印刷業務	増改築相談員登録者向け情報誌を印刷する業務	第1四半期	最低価格方式	50万円以上100万円未満
5	「住宅相談統計年報2025」の原稿作成、後関、印刷・製本等業務	電話相談、専門家相談、住宅紛争処理等の統計情報について原稿作成して後関を行い印刷・製本等を行う業務	第1四半期	最低価格方式	100万円以上300万円未満
6	紛争処理委員実務研修資料の印刷及び発送業務	住宅紛争審査会の紛争処理・専門家相談業務を担当する紛争処理委員等に対する研修において使用するテキストの印刷及び発送業務	第1四半期	最低価格方式	100万円以上300万円未満
7	実務マニュアル集改訂版の印刷及び発送業務	住宅紛争審査会の紛争処理・専門家相談業務を担当する紛争処理委員等に配布している実務マニュアル集の改訂版の印刷及び発送業務	第1四半期	最低価格方式	300万円以上550万円未満
8	令和7年度 住宅瑕疵の発生防止等に資する資料収集整理等業務	消費者等に向けた、住宅の瑕疵発生防止や住宅の質的向上に資する資料、既存住宅購入時に有用な資料を作成する業務	第1四半期	総合評価方式	300万円以上550万円未満
9	既存住宅冊子の印刷・配布	2号保険の普及広報のため、既存住宅の売買・リフォームの情報をまとめた冊子を印刷し、消費者や関連団体等へ配布する業務	第1四半期	最低価格方式	600万円以上1,000万円未満
10	2025年度既存住宅の改修工事等に係る補修事例の整理業務	既存住宅等の改修工事等における補修事例情報の整理業務	第1四半期	総合評価方式	600万円以上1,000万円未満
11	「紛争処理事例集(2025年度版)」の編集・校閲を含む印刷製本等業務	住宅紛争処理事例・統計の編集、校閲、印刷、梱包、納品までを行う一連の業務	第1四半期	総合評価方式	1,000万円以上1,500万円未満
12	2025年度 判決書情報等の整理・分析等に関する業務	判決書・相談事例等の整理、分析、編集、関連情報の収集等を行う業務	第1四半期	総合評価方式	1,500万円以上2,200万円未満
13	財団サイトのリニューアル業務	財団サイトやリフォネットなどの財団所管サイトを統合し、ユーザー目線でコンテンツを再構成、ページ改修や新規作成を行う業務	第1四半期	企画競争	4,000万円以上5,500万円未満
14	住宅相談等制度に関する周知業務	電話相談、専門家相談、住宅紛争処理制度等を周知するため、ウェブ広告等を活用した広報を行う業務	第1四半期	総合評価方式	7,500万円以上1億円未満
15	専門家相談に係る相談情報の整理及び分類等業務(2025年度相談実施分)	2025年度 to 実施される専門家相談(弁護士と建築士による対面相談)における相談情報から、相談内容や回答内容等を整理、分類する業務	第2四半期	総合評価方式	100万円以上300万円未満
16	電話相談業務で使用する「相談窓口一覧」の更新業務	電話相談業務で参考資料として使用している紹介先団体等に関する情報を掲載した「相談窓口一覧(2023年3月)」について、最新の情報を調査・整理し、更新等を行い改訂版を作成する業務	第2四半期	総合評価方式	600万円以上1,000万円未満
17	性能評価等級データに関する分析業務	性能評価を取得した住宅における評価等級データを活用した集計・分析業務	第2四半期	総合評価方式	600万円以上1,000万円未満
18	ダイレクトメール等の制作・送付等業務	保険付き住宅の取得者向けダイレクトメールを制作・送付し、認知状況を把握するためのアンケート回収とその結果の分析資料を作成する業務	第2四半期	総合評価方式	5,500万円以上7,500万円未満
19	弁護士会と連携したウェブ広告の掲出等業務	弁護士会(指定住宅紛争処理機関)と連携して、住宅紛争処理制度等を周知するためのウェブ広告を活用した広報を行う業務	第2四半期	総合評価方式	7,500万円以上1億円未満
20	第43回住まいのリフォームコンクール応募要項作成業務	第43回住まいのリフォームコンクールの応募要項(4頁)を12000部(予定)作成する業務	第4四半期	最低価格方式	50万円未満
21	第35回マンションリフォームマネジャー試験の試験案内等の作成・印刷業務	第35回マンションリフォームマネジャー試験について、試験案内(A4両面カラー印刷)とポスター(A1カラー印刷、折りあり)を作成する業務	第4四半期	最低価格方式	50万円未満
22	2026年度「増改築相談員関係テキスト」他、財団作成物の保管及び発送業務	増改築相談員研修会テキスト等の印刷物やのぼり旗等の作成物を保管し、財団指定の場所へ発送業務を行う業務	第4四半期	最低価格方式	50万円以上100万円未満
23	評価住宅及び保険付き住宅に係るリーフレットの印刷業務	評価住宅及び保険付き住宅向けのリーフレットの2種類を印刷する業務	第4四半期	最低価格方式	100万円以上300万円未満

※ ・「最低価格落札方式」とは、一般競争に参加した者のうち、財団が定めた予定価格の範囲内で、最低の入札価格をもって申込みをした者を落札者とする方式

・「総合評価落札方式」とは、一般競争に参加した者のうち、財団が定めた予定価格の範囲内で、入札価格及び性能、機能、専門的知識、技術及び創意等に関する提案又は品質確保の体制等の体制等の提案を得点化することにより入札価格と提案を総合的に評価し、入札価格と提案の得点の合計点が最も高い者を落札者とする方式

・「企画競争」とは、契約予定価格を明示し、専門的知識、技術及び創意等に関する企画の公募をし、競争に参加した者のうち、企画内容が最も優れた提案を行った者を契約の相手方と特定して、随意に契約を締結する方式